

はしがき

地方分権化は、地方からの絶え間ない政策革新とその成果をめぐる競争という、想定通りの果実を社会にもたらしていないのではないか。もたらしていないとすれば、それはなぜか。いま振り返ると、地方分権改革が重要なテーマの1つであった時代に行政学を学び、地方分権型社会に強い期待を持った者として、この素朴な疑問への自分なりの答えを出してみたいという想いがこの研究の背景にあったように思われる。

他の自治体が新しい政策を採用しているからという理由でその政策が広く採用されていく作用は「政策波及」として知られている。これを「正の政策波及」とすると、理論的にはその政策が広まりつつあるからこそ様子見をするなどで政策採用が停滞する「負の政策波及」も生じうる。そのような作用が生じている証拠は現実社会において見つかるのか。それが本書の問いである。障害者差別解消条例、ホームレス支援政策の実証分析を通じ、問いを追求していく。

見落とされてきた作用に光を当てようとするのは、正しい理解が現実を前に進めるために役立つはずであるという考えに基づく。

本書の基礎となっている政策波及論は、国と自治体の政策過程のダイナミズムをマクロレベルで捉える、特色ある研究領域である。公共政策学の教科書である秋吉ほか(2020)においても、2000年代の日本の政策波及研究を中心に、政策波及論が取り上げられている。本書はその政策波及論に新しい貢献を積み上げることが意図している。

本書では、政策波及論と異時点間選択研究との接合を図り、政策決定者が現在政策を採用する価値と将来政策を採用する価値を比較して政策形成のタイミングを選択するという新しいモデルを提示する。このモデルでは、内生条件(自治体内の状況)より波及(自治体外の状況)を重視する「外向性」が高いほど抑制に影響されやすいとした。このモデルにより、促進と抑制の政策波及メカニズムの複雑性、国の介入の影響の複雑性、先行条件(抑制の強弱を決める変数)の複雑性を整合的に説明できた。また、このモデルによれば、自治体は合

理的な戦略的遅延を行う場合もあれば、不必要にマイナスの影響をもたらす先送りを行う場合もある。異時点間選択研究との接合は国際的な政策波及論においてもみられない特徴である。

新モデルによって、促進も含む政策波及現象の全体がより正確に理解できる可能性がある。具体的には、国際的な行政学が主張してきた政策の正負の外部性ではなく、将来予測の方が促進や抑制を引き起こす決定的な変数であることが示唆される。

実証例が少ない抑制メカニズムを研究し、政策内容の分析に踏み込み、政策採用以前の議会での議論を扱った本書は、国内外の政策波及論においても一定の独自性を持っていると考えられる。

本書は、東京大学に提出し、2021年2月に同大学大学院法学政治学研究科から博士号を授与された博士論文に加筆修正したものである。また、第5章の一部は『年報行政研究』に掲載された論文「合成コントロール法による『福祉の磁石』効果の検証——福岡市におけるホームレス自立支援事業は何をもたらしたか」に基づいて書かれている。さらに、同論文が依拠している調査は、「東京大学社会科学研究所・危機対応学プロジェクト『東京大学地域貢献見える化事業』研究助成」を受けた研究プロジェクトに関連して実施した研究の一部である。

本書が行政研究や実務をわずかでも前に進める一助となれば望外の喜びである。

参考文献

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉（2020）『公共政策学の基礎 [第3版]』有斐閣。